

11 オンライン学習や資格取得の促進で「自治体業務とデジタル技術の知見を兼ね備えた人材」を育成【栃木県】



- 「自治体業務とデジタル技術の知見を兼ね備えた人材」を5年間で900名育成する計画
- オンラインの学習環境を用意するとともに、情報処理技術者試験の受験料を補助



- 令和6年度は、507名を育成対象として指定し、以降3年間で数百名ずつ追加募集し拡大していく計画であり、今後、本取組が庁内のデジタル技術の活用推進につながる見込み。

事業の概要

- 「自治体業務とデジタル技術の知見を兼ね備えた人材」を育成し、庁内のデジタル技術の活用を促進。
令和5年度から5年間で900名（行政職員全体の約2割）の人材を育成する計画であり、育成対象の職員は、意欲を重視し、知識や資格保有等の要件を設けない形で、手挙げ制により募集。
- 数千あるオンライン学習講座のうち、基本的内容に加え、やや発展的なものまで必修講座として選定し、各人がレベルや目的に応じた講座を受講するよう誘導するとともに、情報処理技術者試験について、全13種の受験料を補助。

オンライン学習 必修講座の体系図

必修講座は、デジタルスキップとして必要となる知識やスキル（図中の項目）を習得する観点で幅広く選定しています。講座選びに迷いがある方等のために、スキップ1年目と2年目向けなどの講座を示しますが、選定講座の中から自由に選び学習ができます。



必修講座に関する体系図（スキップ1年目・2年目共通）

行I課が指定した57講座から自身のレベルや目的に応じて4つ以上の講座を自由選択

スキップ1年目向け「幅広い知識の習得と基礎的なツールの活用力向上を図る観点で講座選定」

DX・ICTツールに関する知識(用語や概要中心) Word・Excel・PowerPoint(基礎)・Teams

スキップ2年目向け「各人のレベル等に応じて知識やスキルの深化を図る観点で講座選定」

Excel・PowerPoint等活用力アップ 業務プロセスの見直し M365活用力アップ 情報セキュリティ
データ活用(AI・データサイエンス) 【管理職向け】DX事例・事業マネジメント 情報処理技術者試験

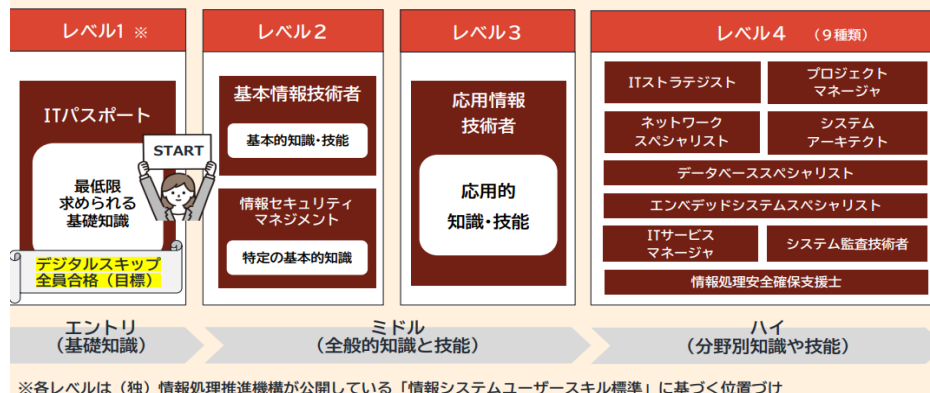
デジタルスキップの必修講座一覧（リンク）

必修講座として指定した57講座の受講対象、内容、視聴時間等が確認できます。

情報処理技術者試験等の受験

デジタルスキップが身に付けた知識、スキル等の可視化を図り、客観的に専門性を把握する観点から、経済産業省が情報技術者として一定の知識や技能を認定する「情報処理技術者試験等」の受験を推奨するとともに、合格した場合等の受験料の助成を行います。

<情報処理技術者試験等の種類や難易度>



11 オンライン学習や資格取得の促進で「自治体業務とデジタル技術の知見を兼ね備えた人材」を育成【栃木県】



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

デジタル技術の活用により県民利便性の向上や業務の効率化を図るための計画を複数策定し推進しているところですが、それらの計画に掲げた事業の実効性を高め、より強力に取組を進めていくために「自治体業務とデジタル技術の知見を兼ね備えた人材」を育成していくこととしました。



(栃木県)



工夫している点やコストについて教えてください。

「自治体業務とデジタル技術の知見を人材」は、令和5年度から5年間で行政職員全体の約2割にあたる900名を育成する計画です。相当数兼ね備えたを育成することで、このデジタル人材がそれぞれの所属で孤立することを防ぎつつ、庁内のデジタル技術の活用の促進や気運醸成を図ることを目指しています。

育成対象の職員は意欲を重視し、知識や資格保有等の要件を設けない形で、手挙げ制により募集することにしてあります。そのため、デジタル技術に関して一から学べるオンライン学習のカリキュラムを用意しています。

また、希望により、高レベルまで目指していけるよう情報処理技術者試験については、全13種の資格取得について、受験料を補助をしています。情報処理技術者試験のうち、ITパスポート試験は、情報技術者として最低限の知識等が問われるものであるため、育成対象者の全員が合格することを目標に掲げています。

令和6年度のコストとしては、情報処理技術者試験の受験料補助及びオンライン学習ツール利用料が、約2千円となりますが、そのうちの7割が特別交付税として措置されています。



今後の展望や課題を教えてください。

令和6年度は、507名を育成対象として指定しています。以降3年間で数百名ずつ追加し拡大する計画です。

現在の取組としては、知識の醸成が中心ですが、今後、オンライン学習やハンズオン研修を通じて得た学びや、情報処理技術者試験に合格して得た知識等を活かして、デジタル技術を活用した業務改善や所属内の取組支援をさらに加速させていくことが課題と考えています。



【参考情報】 栃木県人口：191.7万人（令和6年1月1日現在）

関連URL：栃木県庁デジタル人材育成方針（<https://www.pref.tochigi.lg.jp/b03/tochigikenchodxjinzaiikuseihoushin.html>）

【担当部署】 栃木県経営管理部行政改革ICT推進課（電話：028-623-2215、メール：dks@pref.tochigi.lg.jp）